

税協共済会 8 第 29 号
令和 8 年 9 月 15 日

東北税協共済会
会 員 各 位

東北税協共済会
会 長 岡 和 重
(公印省略)

教育情報資料書籍配付について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当共済会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標題のことにつきましては、「〈令和 8 年版〉法人税の決算調整と申告の手引」
(清文社 令和 8 年 10 月発刊予定)とさせていただきますので、ご活用願います。

なお、本書籍を希望されない方は、別紙記載の書籍から 1 つお選びいただき、F A
X 又は郵送にて 10 月 15 日（厳守）まで申込み願います。

おって、配付時期は、いずれも書籍発刊後順次とさせていただきますので、ご承知
おき願います。

東北税協共済会 行き (注：選択制希望の方のみ F A X 又は郵送してください。)

F A X 0 2 2 - 2 9 3 - 6 7 3 1

No.	出版社名	書 籍 名	発刊月	1カ所のみ○印
1	大蔵財務協会	①税務署へ聞く前に読む 税務 Q&A 納税者から問い合わせの多い事例集〈令和 8 年版〉 ②問答式 所得税実務事例集 (仮)	① R8. 10 ② R8. 12	
2	〃	財産評価基本通達逐条解説〈令和 9 年版〉	R9. 2	
3	ぎょうせい	税務で注意したい不確定概念 (3 巻セット) 【所得税編】【法人税編】【資産税・税務調査編】	R8. 11	
4	〃	①税賠トラブルを起こさない 15 の教訓 ②名義財産 ～その認定の分かれ目～	① R8. 9 ② R8. 10	
5	税務研究会	①【令和 8 年改訂新版】減価償却資産の耐用年数表 ②令和 9 年 3 月申告用〈令和 8 年分〉金融商品の仕組みと税金 ～各種金融商品の仕組みと譲渡益・利子・配当等の確定申告～	① R8. 10 ② R8. 11	
6	〃	①【第 2 版】顧客の信頼を得る交付と税務調査を想定した保存 インボイス QA ②2026 年度版〈一目でわかる〉小規模宅地特例 100	① R8. 7 ② R8. 6	
7	中央経済社	①図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント【令和 9 年 3 月 15 日締切分】 ②図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント【第 3 版】	R8. 12	
8	〃	①令和 8 年度版 税金の知識 ②図解 証券投資の経理と税務〈令和 8 年度版〉	① R8. 9 ② R8. 10	
9	新日本法規	税理士必携 生前対策を提案・説明しないリスク ～予期せぬ課税を回避するためのポイント～	R8. 10	
10	〃	税理士業務・事務所運営のトラブルを防ぐ実務対応と書式 ～契約書・確認書・同意書・チェックリスト・規程等～	R8. 10	
11	日本法令	実務に活かす〔最新〕国際課税の重要判決	R8. 5	
12	〃	①最新 現物給与・経済的利益の税務 Q&A ～フリンジ・ベネフィットをめぐる課税・非課税の判断～ ②令和 8 年度税制改正 基礎控除・給与所得控除等の実務	① R8. 6 ② R8. 8	
13	清文社	〈令和 8 年版〉個人の税務相談事例 500 選	R8. 10	

※書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号 () 氏 名 () 支部)

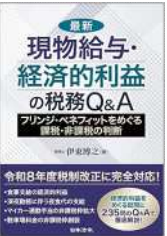
メイン書籍		〈令和8年版〉法人税の決算調整と申告の手引
		(清文社) 一般法人の確定申告のために必要な、各事業年度の所得の金額及び法人税額の計算並びに申告納付のための実務手引書として、法人税に関する法律・政令・省令及び通達を体系的に整理収録。大胆な設備投資促進税制の創設、研究開発税制の見直し、賃上げ促進税制の見直し、中小企業投資促進税制の見直しなどの税制改正を織り込み。 〔AI索引搭載・Web版サービス付き〕 編：小川峰明 令和8年10月発刊予定

選択書籍

1	＜2冊セット＞ 	①税務署へ聞く前に読む 税務Q&A 納税者から問い合わせの多い事例集 〈令和8年版〉 (大蔵財務協会) 平成24年6月に発刊され、その間の税制改正等を織り込み、大幅に加筆修正をした改訂版。今版は、税務署へ相談する前に、何をどのように聞けばよいのか、その質問のポイントが分かるような構成となっております。 各項目では、国税OB（桜友会会員）の筆者が、多くの納税者から寄せられた質問項目を税目ごとにQ&A形式で解説。税務署に聞く前に少し目を通せば、何をどのように聞けばいいのかがポイントが分かる構成となっております。また、各項目では、できるだけ分かりやすく、納税者目線で執筆されており、税理士が持っておきたい必携書です。 著：桜友会 令和8年10月発刊予定
		②問答式 所得税実務事例集（仮） (大蔵財務協会) 約30年ぶりの刊行!! 平成7年刊行の「最新版 所得税実務問答集（大蔵財務協会）」を改題・刷新します。めまぐるしく変化する税制と実務の多様化に応えるべく、長年にわたり所得税実務の執行に深く携わり、最前線で研鑽を積んできた著者により、最新の法令・通達を踏まえて全面改訂。 地域の特性を反映した個別事例や判断に迷う特殊ケースまで深く掘り下げて収録。現場ですぐに役立つ実践的な知識を網羅した、実務家必携の決定版。 著：吉田直実 令和8年12月発刊予定
2	 表紙画像：令和5年版	財産評価基本通達逐条解説 〈令和9年版〉 (大蔵財務協会) ● 相続税・贈与税の課税対象となる種々の財産や土地について基準となる評価方法を具体的に定めた財産評価基本通達に関する実務・理論の両面における重要な指針となる一書。 ● 基本通達の全項目について逐条的に分かりやすく解説した実務家、職業会計人、税務職員等の実務必携書。 ● 解説に当たっては、設例や計算例を豊富に交えて具体的に理解できるように編集。 ● 基本通達を理解する上で重要な個別通達や評価明細書等も完全収録。 ● 令和8年度税制改正大綱において公表された「小口化不動産の評価方法の見直し」並びに「貸付用不動産の評価方法の見直し」について逐条的に解説。 ● 昭和54年7月の刊行以来13度目の改訂となる財産評価実務必携書！ 著：未定 令和9年2月発刊予定
3		税務で注意したい不確定概念（3巻セット） 【所得税編】【法人税編】【資産税・税務調査編】 (ぎょうせい) ～インフレなどにより社会情勢が激変する“令和時代”において、税法上の《不確定概念》の解釈は変わりつつあるのか～ 昭和→平成→令和へと、時代の変遷に伴ってライフスタイルや働き方が多様化し、税務裁判における「社会通念」が変わりつつあります。特に「税法上の不確定概念」である“不相当に高額又は低額”などの課税要件について、世間相場や実態に合わせて捉え直すことが、税務調査などの場面で全税理士の“実務上のリスク回避”（関与先を守る）に寄与します。 監修：林仲宣（税理士） 編著：谷口智紀（専修大学教授） 令和8年11月刊行予定

4	<2冊セット> 	①税賠トラブルを起こさない15の教訓 (ぎょうせい) ★ポイント★ ・実際の保険事故事例の中から15事例を精選 ・(1)事故からの教訓、(2)事故の要因、(3)事故を招かない留意点、(4)最新の改正内容までをフォロー ・毎年複雑化する特例措置、税賠事故の温床である消費税の申請・届出等の留意点を把握することで、関与先への説得力ある説明方法が身につく。 著:中島孝一、佐々木京子 令和8年9月刊行予定
		②名義財産 ～その認定の分かれ目～ (ぎょうせい) ★ポイント★ 1 名義財産の認定の分かれ目について実例を基に体系的に解説 2 税法や通達にも明らかにされていない名義財産の判断基準を実質課税の観点から明示 3 現代に特有の夫婦共働きや子の投資活動の活発化等によりますます複雑困難化する名義財産の事例にもアプローチ 著:風岡範哉 令和8年10月刊行予定
5	<2冊セット> 	①【令和8年改訂新版】減価償却資産の耐用年数表 (税務研究会) ●税法上の減価償却についての基本的知識を身に付けられるよう簡潔に解説しています。 ●耐用年数の適用に際して必要な「耐用年数の適用等に関する取扱通達」(「耐用年数通達」)を全文収録しています(令和6年6月21日課法2-14他まで)。 ●主な特別償却・税額控除制度については、令和8年度改正を反映したほか、令和7年11月より施行した「再資源化事業等高度化設備の特別償却」を新たに追加しました。 ●巻末には「耐用年数通達〈項目別目次〉」を設けており、実務の便を図っています。 表紙画像: 令和7年 編著: 税務研究会 令和8年10月刊行予定
		②令和9年3月申告用〈令和8年分〉金融商品の仕組みと税金 ～各種金融商品の仕組みと譲渡益・利子・配当等の確定申告～ (税務研究会) ●本書は、国内、国外ともに多岐にわたる金融商品の税金について、著者の実務での経験を踏まえ、できるだけ図表を用いて分かりやすく解説しています。さらに、最近増加している直接海外の金融業者と取引した場合の金融商品の税金や、暗号資産の税金についても取り上げています。 ●今回の改訂にあたっては最新の改正事項に対応した見直しを行うとともに、令和9年1月1日以降のNISAに関する内容を追加します。 表紙画像: 令和7年 著: 阿部行輝 令和8年11月刊行予定
6	<2冊セット> 	①【第2版】顧客の信頼を得る交付と税務調査を想定した保存インボイスQA (税務研究会) ●本書は、インボイス制度において、売手・買手それぞれ業務を行う方の立場に立って、概要から登録、交付・保存、計算方法まで、全130問の事例を用いてわかりやすく解説しています。 ●第2版においては、令和7年度及び令和8年度の税制改正に対応するほか、初版刊行後公表された最新の質疑応答等を織り込み、各種特例の見直しや、より円滑な運用のための整備を中心に、内容を更新し、Q&Aを拡充しました。 著: 金井恵美子 令和8年7月刊行
		②2026年度版 〈一目でわかる〉小規模宅地特例100 (税務研究会) ●特例の適用形態を体系的に整理し、イラストを織り込んで、辞書をひく要領で適用状況がわかるよう編集した好評書です。 ●小規模宅地特例と併用して適用のできる「特定計画山林の特例」等のほか、小規模宅地特例との選択適用となる「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」制度の内容についても解説しています。 ●今回の改訂では、特定同族会社を活用した場合の小規模宅地特例の適用可否についての事例を追加し、68事例としました。 著: 赤坂光則 令和8年6月刊行

7	<2冊セット>  表紙画像：令和8年版	①図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント 〈令和9年3月15日締切分〉 (中央経済社) 確定申告書の各種申告書の作成方法を豊富な記載例で解説する、確定申告書の手引きの定番書。各種所得や控除に関する申告書の記載例を豊富に収録。確定申告実務に係る国税庁の質疑応答とも連動しています。 編著：天池&パートナーズ税理士事務所 令和8年12月発刊予定
	 表紙画像：第2版	②図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント【第3版】 (中央経済社) 譲渡所得の申告書・計算書・明細書の記載例、国税庁質疑応答、税務署の『特例適用審査表』も収録した好評書籍の最新版。2024年12月に刊行した第2版以降の改正点を更新。譲渡所得がある確定申告書の最終確認に最適の1冊。譲渡所得の申告書や計算書、明細書の記載方法を、設例を用いて記載手順から丁寧に例示。必要書類の正しい記載の仕方がイメージできる。 監修：天池健治 令和8年12月発刊予定
8	<2冊セット>  表紙画像：令和7年版	①〈令和8年度版〉 税金の知識 (中央経済社) 証券投資や不動産等の資金運用から、退職金、相続、年金まで、生活のあらゆる場面で避けることのできない税金の問題を網羅し、一問一答で解説する個人向けガイドブックの最新版。令和8年度税制改正までフォロー。 編著：SMBC日興証券株式会社 ソリューション・アドバイザー一部 令和8年9月発刊予定
	 表紙画像：令和7年版	②図解 証券投資の経理と税務〈令和8年度版〉 (中央経済社) 資産運用の中心である証券投資について、各商品ごとの仕組みや経理・税務の取扱いを図解とQ&Aでコンパクトに解説する法人向け実務定番書。最新の法令・通達等をフォロー。 編著：SMBC日興証券株式会社 令和8年10月発刊予定
9		税理士必携 生前対策を提案・説明しないリスク ～予期せぬ課税を回避するためのポイント～ (新日本法規) 説明不足の責任を追及されないために！ ・一定の効果が期待できる相続対策について、税理士が顧客に提案・説明しておくべき事項を掲げています。 ・目的や手段に応じた相続対策のポイントを税額のシミュレーションを交えて解説しています。 著：山本和義 令和8年10月発刊予定
10		税理士業務・事務所運営のトラブルを防ぐ実務対応と書式 ～契約書・確認書・同意書・チェックリスト・規程等～ (新日本法規) 税理士を守る書式を多数掲載した必携書です！ ・顧客との取引、申告業務や職員の管理といった日常の業務場面に潜む様々な法的リスクを取り上げています。 ・当該リスクに対し、契約書・同意書の取り交わしやチェックリストの活用など、書式を活用したトラブル予防策を解説しています。 ・SNSや生成AIの利用をめぐる情報管理上の問題にも対応し、最新の業務課題もカバーしています。 著：山中俊郎 令和8年10月発刊予定

11 	実務に活かす〔最新〕国際課税の重要判決 (日本法令) 大型化・複雑化・高額化する国際課税をめぐる税務訴訟。本書では、外国子会社合算税制、移転価格税制をはじめ、源泉国際課税、租税条約、個人の国際課税等、近年の代表的な判決35事例を分析し、実務における注意点と備え方を提示する。 共著：税理士 山崎 昇・税理士 橋本秀法・税理士 原 武彦 令和8年5月発刊
12 <2冊セット> 	①最新 現物給与・経済的利益の税務Q&A ～フリンジ・ベネフィットをめぐる課税・非課税の判断～ (日本法令) 現物給与・経済的利益（いわゆるフリンジ・ベネフィット）は課税・非課税の判定があいまいであり、税務トラブルの要因となりがちだ。本書は、非課税扱いの経済的利益のみならず、福利厚生周辺の金銭支給や在宅勤務にまつわる税務、さらに「食事支給の経済的利益」、「マイカー通勤の非課税枠拡大」など、最近のフリンジ・ベネフィット関連の問題も含め、Q&A形式でわかりやすく解説する。 著：税理士 伊東博之 令和8年6月発刊
	②令和8年度税制改正 基礎控除・給与所得控除等の実務 (日本法令) 令和8年度税制改正では、令和7年度改正で「103万円」から「160万円」に拡充された「年収の壁」を、さらに「178万円」まで増額。消費者物価指数に合わせた見直しの制度化など、基礎控除と給与所得控除が原則＋特例措置で変更となっているほか、各種人的控除の所得要件も変わってくるため、実務に混乱を来さないよう、給与計算の現場では万全の準備が必要だ。本書は、令和8年度税制改正を受けた税額計算・年末調整・源泉実務のポイントを具体的設例によりわかりやすく解説する。 共著：税理士 中島 孝一・税理士 塩野 貴史・税理士 轟 智明 令和8年8月発刊
13 	〈令和8年版〉個人の税務相談事例500選 (清文社) 個人及び個人事業にまつわる税金に関する質問を選りすぐり、Q&A方式でわかりやすく解説。所得税の基礎控除の引上げ、住宅ローン控除の拡充、インボイス制度導入に係る経過措置の見直しなど、令和8年度税制改正事項について収録。 編：大谷靖洋 令和8年10月発刊予定